

# 足寄町公債費負担適正化計画を策定しました

平成18年度から、地方債（町の借金）の制度が許可制から協議制へ移行したことに伴って「実質公債費比率」という新たな指標が導入されました。

実質公債費比率とは、町の一般的な収入（標準財政規模）に占める普通会計\*1の起債償還額や債務負担行為による支払いと、水道・病院会計、特別会計、一部事務組合の支払う公債費への一般会計からの負担の割合で、18%未満の市町村が国の許可を受けずに起債の発行が可能になります。

足寄町は、平成17年度決算における実質公債費比率が18%を超えたため、公債費負担適正化計画を策定することになりました。（平成18年度策定、平成23年8月一部改正）

## 足寄町公債費負担適正化計画（抜粋）

### （ 総 論 ）

#### 1 公債費負担適正化計画策定の経緯

普通会計における実質公債費比率の3か年平均が18.3%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定する。

#### 2 実質公債費比率が高い要因

足寄町では社会資本整備のため、道路整備や各種施設の整備を積極的に実施してきたことにより、普通会計における公債費の償還金額が年々増加している。また、住民福祉の向上、生活基盤整備を進めるため国民健康保険病院改築、下水道・簡易水道事業整備を行ってきたが、事業に対する公債費が増大し一般会計からの繰出金が多額になっている。さらに、池北三町行政事務組合の公債費に対する負担金も増加しているため、実質公債費比率が上昇した。

#### 3 計画期間

平成18年度から平成25年度（8年度間）

#### 4 公債費負担適正化計画の概要

公債費及び公営企業・一部事務組合の公債費に対する繰出金は平成18～20年度にピークを迎えており、その後は減少していく見込みであるが、実質公債費比率の早期改善のために起債の抑制を図り、さらに繰上償還についても検討する。

#### 5 財政状況の現状

○参考資料（別紙）各年度の財政状況等

長引く景気低迷により地方税は減少の一途をたどり、歳入の約50%を占める地方交付税も平成13年度から約10億円の減少（平成17年度決算額）となっている。地方債の借入額は横ばいであるが、臨時財政対策債を除くと年々減少している状況である。

歳出においては、職員数の減少、給与の独自削減、議員報酬の削減等により人件費を抑制しているほか、平成17年3月に策定した自律プランに基づき物件費・維持補修費等の経常経費も削減を図っている。しかし、多様化する財政需要への対応により、公債費や扶助費が増加している状況となっている。普通建設事業は年々減少していたが、平成17年度以降は、役場庁舎建設、土地区画整理事業、まちづくり交付金事業、公営住宅建設事業などにより増加している。

基金については、平成13年度末残高は5,087百万円であったが、平成17年度末には4,373百万円となっており、714百万円の減少（うち、500百万円は地方債繰上償還分）となっている。

平成13年度末に14,148百万円だった地方債の残高は、起債抑制等により年々減少し、平成17年度末には12,923百万円となっている。

財政指標等において、経常収支比率\*<sup>2</sup>は普通地方交付税の減少により上昇傾向ではあるが、経常経費の縮減により80%台を保っている。起債制限比率\*<sup>3</sup>は、公債費償還増により上昇傾向にある。ラスパイレス指数\*<sup>4</sup>は給与の独自削減により平成14年度に比較して下がっている状況である。

## 6 計画期間における財政状況や地方債等の見通し等

平成23年度以降に実施する予定事業の新規地方債借入償還額を含めた実質公債費比率の推計は次のとおりとなっている。3か年平均比率が平成17年度以降徐々に上昇し、平成19年度に22.2%とピークを迎える。その後は公債費償還額の減少により比率が下降し、平成23年度に18%以下となる見込みである。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債借入予定額							517	1,015	1,029
元利償還金に充当した一般財源 ①	1,528	1,553	1,548	1,475	1,426	1,305	1,146	1,078	1,019
公営企業・一組の公債費等に対する支出 ②	479	466	474	414	393	404	397	390	318
普通交付税に算入される公債費 ③	1,120	1,093	1,073	1,032	1,007	961	947	850	795
標準的な収入額 ④	5,265	5,212	5,219	5,249	5,372	5,628	5,597	5,403	5,254
単年度実質公債費比率 (①+②-③)÷(④-③) (%)	21.4%	22.5%	22.9%	20.3%	18.6%	16.0%	12.8%	13.6%	12.2%
実質公債費比率 (三カ年平均) (%)	18.3%	21.0%	22.2%	21.8%	20.6%	18.3%	15.8%	14.1%	12.8%

総合計画に基づいて平成23年度以降に実施する予定事業の新規地方債借入償還金を含む。

さらに、実質公債費比率を早期に改善するため、足寄町自律プランに基づいて引き続き次のとおり財政健全化のための見直しを行う。

- ・ 歳入の確保

平成18年度に各種使用料・手数料等の見直しを実施した。今後は、町有財産の

適正管理を図り、可能な限り遊休資産の売却を進める。

- ・ 歳出削減

組織・機構の見直しをさらに進め、職員数を減、人件費の削減を行う。また、事務事業、補助金・負担金の見直し、施設の統廃合・管理運営方法等の見直しにより経常的経費の削減を図る。

- ・ 地方債

新規借入を必要最小限とし、プライマリーバランス\*<sup>5</sup>の均衡を図ることを最優先する。平成19年度以降は起債予定額が大幅に減少する。また、経常経費の縮減等により減債基金積立を行い、繰上償還に備える。

- ・ 公営企業繰出金等

公営企業における経営健全化計画に基づき、経常経費の削減、収入の確保を図り、公営企業への繰出金の縮減を目指す。また、債務負担行為\*<sup>6</sup>の設定については、内容の精査を行い契約方法の検討を行う。

\* \* 用語説明 \* \*

\*1 **普通会計**

地方公営企業以外の会計です。足寄町では、一般会計、足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計を普通会計としています。

\*2 **経常収支比率**

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

\*3 **起債制限比率**

起債制限比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3年度間の平均値です。

\*4 **ラスパイレス指数**

地方公務員の給与水準を表すもので、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員の一般行政職職員の給与の水準を示します。

\*5 **プライマリーバランス**

地方債以外の町税等収入と公債費を除く歳出との財政収支のことです。プライマリーバランスの均衡とは、地方債が過去に発行した地方債の元利償還額より少ない状況をいいます。

\*6 **債務負担行為**

地方公共団体において、議会の議決により、予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定することです。

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 足寄町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区分	平18	成	平19	成	平20	成	平21	成	構成比 (H21)	類 構成比 (H21)	平22	成	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	決	算	算	算	算	算	算	算			算	算				
1 地方税		817	886	872	848	9	12.6	868			8.4	△ 1.6	△ 2.8	2.4		
うち個人所得割		268	321	321	308	3		314			19.8		△ 4.0	1.9		
うち法人税割		36	34	32	25	0		37			△ 5.6	△ 5.9	△ 21.9	48.0		
うち純固定資産税		383	404	395	389	4		392			5.5	△ 2.2	△ 1.5	0.8		
2 地方交付税		4,091	4,128	4,211	4,278	43	42.5	4,530			0.9	2.0	1.6	5.9		
うち普通交付税		3,658	3,721	3,799	3,849	39	38.6	4,089			1.7	2.1	1.3	6.2		
うち特別交付税		433	407	412	429	4	4.0	441			△ 6.0	1.2	4.1	2.8		
3 分担金及び負担金		112	80	58	48	1	1.0	33			△ 28.6	△ 27.5	△ 17.2	△ 31.3		
4 使用料及び手数料		206	210	204	202	2	2.2	202			1.9	△ 2.9	△ 1.0			
5 国庫支出金		966	1,355	1,023	2,310	23	13.9	1,176			40.3	△ 24.5	125.8	△ 49.1		
6 道支出金		458	455	394	479	5	6.6	758			△ 0.7	△ 13.4	21.6	58.2		
7 繰入金		1,649	94	405	102	1	2.1	758			△ 94.3	330.9	△ 74.8	643.1		
8 諸収入		276	1,534	566	472	5	2.8	350			455.8	△ 63.1	△ 16.6	△ 25.8		
9 地方債		1,543	529	663	811	8	9.0	1,072			△ 65.7	25.3	22.3	32.2		
臨時財政対策債		282	256	240	372	4		429			△ 9.2	△ 6.3	55.0	15.3		
減税補てん債											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
減収補てん債											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
地域再生事業債											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
行政改革推進債											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
退職手当債											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
その他		1,261	273	423	439	4		643			△ 78.4	54.9	3.8	46.5		
10 その他		637	923	486	455	5	7.3	517			44.9	△ 47.3	△ 6.4	13.6		
<b>歳入合計</b>		<b>10,755</b>	<b>10,194</b>	<b>8,882</b>	<b>10,005</b>			<b>10,264</b>			<b>△ 5.2</b>	<b>△ 12.9</b>	<b>12.6</b>	<b>2.6</b>		
1 人件費		1,367	1,407	1,327	1,309	13	16.3	1,275			2.9	△ 5.7	△ 1.4	△ 2.6		
うち職員給		946	942	903	865	9	10.3	801			△ 0.4	△ 4.1	△ 4.2	△ 7.4		
うち退職手当		112	165	124	133	1		165			47.3	△ 24.8	7.3	24.1		
2 物件費		871	862	878	944	10	11.6	997			△ 1.0	1.9	7.5	5.6		
3 維持補修費		57	57	59	78	1	1.3	62				3.5	32.2	△ 20.5		
4 扶助費		263	256	249	272	3	4.8	342			△ 2.7	△ 2.7	9.2	25.7		
5 補助費等		1,136	1,186	1,371	1,315	14	14.1	1,002			4.4	15.6	△ 4.1	△ 23.8		
6 公債費		1,662	1,666	1,590	1,545	16	15.0	2,032			0.2	△ 4.6	△ 2.8	31.5		
7 積立金		883	1,094	27	182	2	4.8	409			23.9	△ 97.5	574.1	124.7		
8 投資及び出資金		148	174	151	154	2		161			17.6	△ 13.2	2.0	4.5		
9 貸付金		92	90	132	126	1		138			△ 2.2	46.7	△ 4.5	9.5		
10 繰出金		602	626	500	477	5	8.8	512			4.0	△ 20.1	△ 4.6	7.3		
11 前年度繰上充用金											#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
12 普通建設事業		3,507	2,665	2,471	3,353	34	21.9	3,165			△ 24.0	△ 7.3	35.7	△ 5.6		
うち補助事業費		1,471	1,456	1,357	2,165	22	9.7	2,092			△ 1.0	△ 6.8	59.5	△ 3.4		
うち単独事業費		1,937	1,135	1,056	1,163	12	11.3	1,062			△ 41.4	△ 7.0	10.1	△ 8.7		
13 その他		33		3	8	0	1.4	1			△ 100.0	#DIV/0!	166.7	△ 87.5		
<b>歳出合計</b>		<b>10,621</b>	<b>10,083</b>	<b>8,758</b>	<b>9,763</b>			<b>10,096</b>			<b>△ 5.1</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>11.5</b>	<b>3.4</b>		
形式収支		134	111	124	242			168								
実質収支		88	110	93	197			124								
単年度収支		▲ 45	22	▲ 17	104			▲ 73								
実質単年度収支		666	57	▲ 163	310			459								
標準財政規模		4,930	4,963	5,249	5,372			5,628								
臨時財政対策債発行可能額		282	256	240	372			429								
年度末住基台帳人口(単位:人)		8,359	8,154	7,969	7,891			7,762								

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 足寄町

(参考2) 普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成18年度末	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		実質赤字 不良債務	参考 資金不足額	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額
法適用事業									
法非適用事業									
国民健康保険事業									
老人保健医療事業									
介護保険事業									
その他事業( )									

※1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

※3 平成19～22年度末については健全化法の資金不足額をあわせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成18年度末 現在高 (A)	平成19年度末 現在高 (B)	平成20年度末 現在高 (C)	平成21年度末 現在高 (D)	平成22年度末 現在高 (E)
財政調整基金	1,825	1,867	1,748	1,970	1,966
減債基金	319	324	299	304	314
その他特目基金	1,707	2,717	2,551	2,457	2,343
計	3,851	4,908	4,598	4,731	4,623
備荒資金組合(超過納付額)					

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高
地方債現在高	13,068	12,177	11,476	10,946	10,173

(参考5) 財政指標等

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	備考
				当該団体	類似団体		
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
将来負担比率				57.6		30.0	
経常収支比率	83.4	86.7	87.4	82.0	84.8	76.7	
起債制限比率	13.1	13.4	13.5	12.8		11.2	
ラスパイレズ指数	97.1	98.0	99.4	99.2			
徴収率	92.3	94.5	94.9	96.4	93.1	97.2	
現年分	98.6	98.7	98.5	99.0	98.3	99.2	
滞納分	23.3	33.5	29.6	30.1		33.9	
職員数 (a+b+c)	153.0	148.0	140.0	133.0	113.00	133.0	
一般職員 a	143	139	134	128	108.00	130	
うち技能労務職員	10	8	6	4	6.00	5	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	17.1	17.1	16.8	16.2	13.69	16.8	
教育公務員 b	2	1	1	1	4.00	1	
臨時職員 c	8	8	5	4	1.00	2	

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

- ・ 地方税～制度改正により平成19年度は増額となっているが、景気低迷、人口減少等に伴い微減。
- ・ 人件費 ～ 平成15年度から職員給の独自削減、職員数の削減を行い人件費を抑制。  
平成19年度は退職手当組合特別負担金の支払いにより増加した。
- ・ 物件費、維持補修費 ～ 平成17年度から自律プランに基づき、経常的経費の節減を実施。

※ ラスパイレズ指数及び職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況となっています。

例 平成21年度 → 平成22年4月1日の状況